

資本・会員の状況

会員数および出資口数（平成14年3月31日現在）

(1) 普通出資（後配出資を除く）

区 分	会員数	出資一口の金額100円
		出資口数
農 業 協 同 組 合	1,365	39,571,170
農 業 協 同 組 合 連 合 会	148	717,231,260
森 林 組 合	1,043	15,725,830
生 産 森 林 組 合	12	15,450
森 林 組 合 連 合 会	47	20,775,080
漁 業 協 同 組 合	1,670	26,479,858
漁 業 生 産 組 合	46	328,970
漁 業 協 同 組 合 連 合 会	109	164,959,342
水 産 加 工 業 協 同 組 合	58	482,500
水 産 加 工 業 協 同 組 合 連 合 会	6	314,650
共 済 水 産 業 協 同 組 合 連 合 会	1	3,532,400
農 業 共 済 組 合	35	262,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会	45	576,400
漁 船 保 険 組 合	21	510,250
農 林 漁 業 信 用 基 金	1	2,316,000
農 業 信 用 基 金 協 会	10	62,000
漁 業 信 用 基 金 協 会	36	4,392,000
漁 業 共 済 組 合	26	61,800
漁 業 共 済 組 合 連 合 会	1	146,400
野 菜 供 給 安 定 基 金	1	200,000
土 地 改 良 区	918	1,927,890
土 地 改 良 区 連 合	5	3,450
蚕 糸 業 , 林 業 ま た は 塩 業 に 関 す る 中 小 企 業 等 協 同 組 合	19	125,300
計	5,623	1,000,000,000

(2) 後配出資

区 分	会員数	出資一口の金額100円
		出資口数
農 業 協 同 組 合	1	171,850,000
農 業 協 同 組 合 連 合 会	46	9,480,700,000
漁 業 協 同 組 合 連 合 会	34	347,450,000
計	81	10,000,000,000

(3) 優先出資

区 分	出資者数	出資一口の金額100円
		出資口数
金 融 機 関	12	8,883,000
証 券 会 社	3	1,544,000
事 業 法 人	21	8,878,000
計	36	19,305,000

会員の議決権について

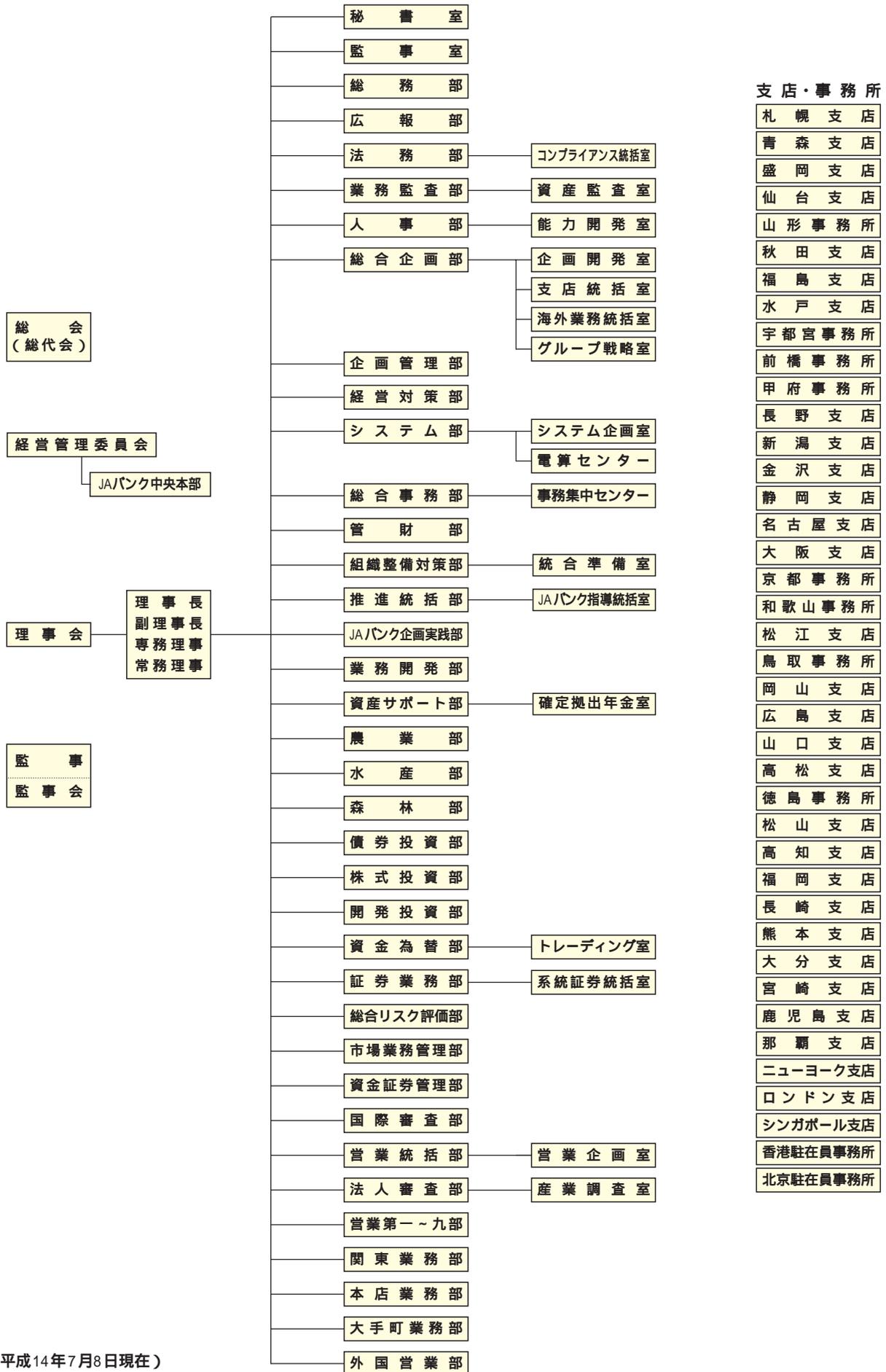
当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表（総代）によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭 和 5 8 年 1 1 月 3 0 日	15,000	45,000	割 当
平 成 2 年 1 1 月 3 0 日	30,000	75,000	割 当
平 成 4 年 1 1 月 3 0 日	25,000	100,000	割 当
平 成 7 年 2 月 1 6 日	24,999	124,999	私 募
平 成 9 年 9 月 2 5 日	150,000	274,999	割 当
平 成 1 0 年 3 月 2 5 日	850,000	1,124,999	割 当

組織図



(平成14年7月8日現在)

役員の一覧

理事（平成14年6月26日現在）

代表理事
理事長 上野 博史

常務理事 佐藤 榮一
農業部・水産部・森林部 担当

常務理事 河野 良雄
営業第一部・営業第二部・営業第三部・営業第八部・営業第九部 担当

代表理事
副理事長 大多和 巖
業務監査部 担当

常務理事 堤 芳夫
経営対策部・システム部・管財部・営業統括部 担当

常務理事 畠 善行
大阪支店長

専務理事 坂本 導聰
法務部・総合事務部・総合リスク評価部・市場業務管理部・資金証券管理部・国際審査部・法人審査部・本店業務部・大手町業務部・外国営業部 担当

常務理事 佐藤 純二
組織整備対策部・推進統括部・関東業務部 担当

常務理事 片山 健
営業第四部・営業第五部・営業第六部・営業第七部 担当

専務理事 能見 公一
総合企画部・企画管理部 担当

常務理事 鶴見 肇
海外業務統括室・債券投資部・資金為替部 担当

常務理事 岡田 安生
株式投資部・開発投資部・証券業務部 担当

専務理事 増田 陸奥夫
秘書室・総務部・広報部（平成14年7月1日設置）・人事部 担当

常務理事 山崎 直昭
JAバンク企画実践部・業務開発部・資産サポート部 担当

経営管理委員（平成14年6月26日現在）

会 長 原田 睦民
全国農業協同組合中央会
会長

藤田 三郎
静岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長
（平成14年6月28日就任）

松本 健
和歌山県森林組合連合会
代表理事会長

植村 正治
全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

一色 政光
愛媛県信用農業協同組合連合会
代表理事会長

壁村 史郎
大分県森林組合連合会
代表理事会長

飯塚 昌男
全国森林組合連合会
代表理事会長

藤田 寛次
佐賀県信用農業協同組合連合会
代表理事会長

若月 三喜雄
株式会社日本総合研究所
特別顧問

物井 清人
北海道信用農業協同組合連合会
代表理事会長
（平成14年6月29日就任）

石黒 勝三郎
北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

上野 博史
農林中央金庫
代表理事理事長

前島 雅光
茨城県信用農業協同組合連合会
代表理事会長

佐藤 吉明
静岡県信用農業協同組合連合会
代表理事会長

大多和 巖
農林中央金庫
代表理事副理事長

監事（平成14年6月26日現在）

佐々木 靖忠

白岩 徳人
大分県信用農業協同組合連合会
代表理事会長

岸 康彦
財団法人日本農業研究所
研究員

古本 修次

小島 正興
株式会社東洋経済新報社
監査役

（注）監事のうち佐々木靖忠、小島正興および岸康彦は農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

従業員の状況

従業員の状況

		平成12年度	平成13年度
従業員数	事務系	2,709人	2,705人
	庶務系	104人	95人
	合計	2,813人	2,800人
平均年齢		37歳1月	37歳6月
平均勤続年数		14年10月	15年2月
平均給与月額		477,309円	484,874円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者計411人(平成12年度は397人)を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

グループ会社一覧

当金庫のグループ会社一覧

(平成14年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 当金庫出資比率/グループ出資比率 (%)
農中証券(株)	東京都千代田区大手町1-7-2 Tel 03-5201-2711	証券業務	平成5年7月2日	30,000 100.0 / 0.0
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務、銀行業務	平成7年8月17日	20,000 100.0 / 0.0
農林中金インターナショナル(株)	3rd Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3TF, U.K. Tel 001-44-207-588-6593	証券業務	昭和61年10月14日	81.1125百万英ポンド 100.0 / 0.0
株財形協同センター	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7564	財形貯蓄事務代行	昭和51年4月14日	50 100.0 / 0.0
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年5月29日	50 100.0 / 0.0
農中ビジネスサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8828	各種事務代行	昭和57年11月29日	20 100.0 / 0.0
株農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7311	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	昭和61年3月25日	300 100.0 / 0.0
農中キャリアサービス(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3231-7511	人材派遣業務	平成10年8月18日	30 100.0 / 0.0
株協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年5月25日	20 82.5 / 0.0
ジェイエイバンク 電算システム(株)	東京都江東区東陽7-1-1 ビルディング イーストネット Tel 03-5634-3111	系統信用事業システムの開発・ 運営	平成14年3月25日	100 60.0 / 0.0
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅金融業	昭和54年8月10日	500 49.0 / 0.0
協同クレジットサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3294-1871	クレジットカード・サービス業務	昭和58年2月1日	200 49.0 / 0.0
協同リース(株)	東京都千代田区神田駿河台2-9-17 Tel 03-3292-5611	情報通信関連機器・産業機械・ 農林漁業用設備等のリース	昭和47年3月24日	500 44.0 / 0.0
農林中金全共連 アセットマネジメント(株)	東京都中央区京橋1-2-1 Tel 03-5202-8700	投資信託委託・投資顧問業務	平成5年9月28日	1,920 48.05 / 0.0
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7778	不良債権等の管理・回収業務	平成13年4月11日	500 37.96 / 0.0
第一生命農林中金ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成5年4月1日	10 27.0 / 0.0

(注) グループ出資比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の出資比率を示しています。

系統・農林中央金庫のあゆみ

大正 12	「産業組合中央金庫法」公布(4月) 創立總會開催(12月)	昭和 62	JAの国債窓販開始(4月)
昭和 6	長期の年賦貸付を開始		新系統決済データ通信システムおよび新勘定システム稼働(11月)
7	農業恐慌に際し組合救済貸付を実施	63	幹事受託業務の開始(5月)
13	出資団体に漁業団体が加入		農林債券発行残高5兆円を突破(11月)
17	農林水産関連産業法人への短期貸付認可	平成 1	全国漁協オンラインシステム稼働(5月)
18	出資団体に森林団体も加入(3月) 「農林中央金庫」と改称(9月)		JA貯金50兆円を突破(12月)
21	農林水産関連産業法人, 施設法人への中長期貸付を開始	2	漁協貯金2兆円を突破(3月)
22	食糧代金支払いを開始		シンガポール駐在員事務所開設(10月)
	農業協同組合法公布		増資(300億円), 新資本金750億円(11月)
23	農業手形貸付を開始	3	ロンドン支店開設(4月)
25	見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける	4	農林債券発行残高8兆円を突破(3月)
	第1回割引農林債券発行(公募開始)		農協法, 金庫法改正(6月)(金融制度改革法に伴う改正)
26	財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始		新宿支店開設(7月)
27	出資団体のための債務保証を開始		増資(250億円), 新資本金1,000億円(11月)
28	農林漁業金融公庫発足。金庫, 受託金融機関となる(4月)	5	シンガポール支店開設(4月)
	農林漁業組合連合会整備促進法公布(8月)		農中証券株式会社設立(7月)
34	政府出資の消却完了(全額民間出資となる)		農中投信株式会社設立(9月)
36	農業基本法公布		新本店ビル竣工(10月)
	理事長・監事, 総代会で選出へ(副理事長, 理事は理事長任命制に変更)	6	優先出資法施行(4月)
	農業近代化資金助成法公布		農協系統信用システム共同運営株式会社(JASTEM) 設立(8月)
	JA貯金1兆円を突破	7	優先出資第1回発行(500億円)(2月)
39	全国農協貯金者保護制度発足		農中信託銀行株式会社設立(8月)
40	系統為替オンラインを開始	8	農中新電算センター竣工(3月)
42	日銀歳入代理業務を開始		農林中金と信連との合併等に関する法律(統合法)成立(12月)
44	漁業近代化資金助成法公布		農協法, 金庫法改正(12月)(金融機関の健全化確保法に伴う改正)
	JA貯金5兆円を突破	9	森林組合法改正(4月)(指定森組制度創設, 経営管理体制整備等)
47	全国漁協信用事業相互援助基金発足		水協法改正(5月)(最低出資金制度導入等)
	全国農業協同組合連合会発足	10	9年度の後配出資1兆円増資, 劣後ローン4,901億円借入が完了(3月)
	農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始		農協法, 金庫法改正(6月)(金融システム改革法に伴う改正)
48	金庫法大幅改正(存立期間規定の削除, 外国為替業務の新設等)		香港駐在員事務所開設(7月)
	JA貯金10兆円を突破		北京駐在員事務所開設(11月)
	創立50周年	11	JA貯金70兆円を突破(6月)
49	全国農協信用事業相互援助制度発足		食料・農業・農村基本法公布(7月)
	外国為替業務を開始		奈良県で1県1JAが実現(10月)
50	総合オンライン全面稼働(預金・貸出に続いて債券も)(4月)	12	貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布(5月)
51	農林債券発行残高1兆円を突破(2月)		(セーフティーネットの拡充等)
	海外銀行との為替直接取引(海外コルレス)を開始(4月)		東京支店・新宿支店廃止(7月)
53	漁協貯金1兆円を突破(3月)		第22回JA全国大会開催(一体的事業運営, 実効性ある破綻未然防止策の確立決議)(10月)
	森林組合法公布(5月)		農林中金全共連アセットマネジメント開始(10月)
54	金庫・信連, 全銀内為制度に加盟(2月)	13	系統債権管理回収機構(株)設立(4月)
56	外国為替オンラインシステム稼働開始(3月)		農協法改正(業務執行体制の強化等)(6月)
	金庫法改正(証券業務の新設等)(5月)		金庫法全部改正(経営管理委員会の設置等)(6月)
	JA貯金30兆円突破(12月)		再編・強化法改正(統合法を名称変更)基本方針の策定・指導業務等(6月)
57	農協法改正(8月)(為替の員外利用制限の撤廃等)		水産基本法公布(6月)
	ニューヨーク駐在員事務所開設(10月)		森林・林業基本法公布(7月)
58	増資(150億円), 新資本金450億円(11月)	14	JAバンクシステムスタート(1月)
59	全国農協貯金ネットサービス稼働(3月)		ジェイエイバンク電算システム(株)設立(3月)
	JAの全銀内為制度加盟(8月)		水協法, 再編強化法改正(漁協系統信用事業の体制強化, セーフティーネット整備拡充等)(6月)
60	ニューヨーク支店開設(10月)		
	ロンドン駐在員事務所開設(1月)		
61	「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決, 成立		
	(民間法人化のための措置等)(5月)		
	米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始(9月)		

営業店舗一覧

本店 [DNタワー21(第一・真中ビル)]	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2	03(3279)0111
大手町営業部 [J A ビル]	〒100-8120 東京都千代田区大手町1-8-3	03(3231)5511
札幌支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1	011(241)4211
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017(722)5341
盛岡支店	〒020-8654 盛岡市内丸3-46	019(622)6180
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央3-4-6	022(223)9435
山形事務所	〒990-0042 山形市七日町3-1-11	023(641)6271
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通1-2-26	018(834)5501
福島支店	〒960-8691 福島市栄町10-14	024(521)3461
水戸支店	〒310-0062 水戸市大町3-1-1	029(224)4511
宇都宮事務所	〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24	028(621)1314
前橋事務所	〒371-0026 前橋市大手町2-9-1	027(224)4187
甲府事務所	〒400-0031 甲府市丸の内2-1-1	055(222)9541
長野支店	〒380-8113 長野市南県町667-1	026(232)4911
新潟支店	〒951-8670 新潟市寄居町344-1	025(222)4151
金沢支店	〒920-8703 金沢市香林坊1-2-16	076(231)1101
静岡支店	〒420-0024 静岡市中町1-4	054(252)0121
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦2-3-4	052(201)6111
大阪支店	〒541-0047 大阪市中央区淡路町4-2-15	06(6205)2001
京都事務所	〒600-8090 京都市下京区烏丸通綾小路角	075(343)4401
和歌山事務所	〒640-8657 和歌山市六番丁24	073(423)1274
松江支店	〒690-0887 松江市殿町175	0852(21)4445
鳥取事務所	〒680-0833 鳥取市末広温泉町724	0857(23)3648
岡山支店	〒700-8727 岡山市磨屋町9-18-101	086(222)3630
広島支店	〒730-0037 広島市中区中町8-12	082(248)3702
山口支店	〒754-0002 山口県吉敷郡小郡町下郷1242-4	083(973)2406
高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-4-8	087(851)4406
徳島事務所	〒770-8691 徳島市北佐古一番町5-12	088(631)6611
松山支店	〒790-0003 松山市三番町4-4-5	089(921)3193
高知支店	〒780-0053 高知市駅前町1-7	088(882)9155
福岡支店	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5	092(271)3834
長崎支店	〒850-0033 長崎市万才町5-26	095(827)3111
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町5-15	096(353)1191
大分支店	〒870-0021 大分市府内町3-4-22	097(532)7191
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東4-2-2	0985(24)6111
鹿児島支店	〒892-8655 鹿児島市西千石町10-38	099(223)9191
那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1-2-12	098(861)1511
ニューヨーク支店	245 Park Avenue, 29th Floor, New York, NY 10167-0104, U.S.A.	1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K.	44-207-588-6589
シンガポール支店	80 Raffles Place #53-01 UOB Plaza 1 Singapore 048624	65-6535-1011
香港駐在員事務所	34/F., Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong	852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 26号長富宮弁公楼601号室	86-10-6513-0858

索引

このディスクロージャー誌は農林中央金庫法第81条に基づき作成しておりますが、農林中央金庫法施行規則における各項目は以下のページに掲載しております。

農林中央金庫に関する事項（施行規則第49条）

1. 概況および組織	
イ 業務の運営の組織	99
ロ 理事，経営管理委員および監事の氏名および役職名	100
ハ 主たる事務所および従たる事務所の名称および所在地	103
2. 主要な事業の内容	31～44
3. 主要な事業に関する事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	68～69
ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	68
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当年度利益又は当年度損失	
(4) 出資総額および出資総口数	
(5) 純資産の額	
(6) 総資産額	
(7) 預金残高	
(8) 農林債券残高	
(9) 貸出金残高	
(10) 有価証券残高	
(11) 単体自己資本比率	
(12) 出資に対する配当金	
(13) 職員数	
ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(イ) 業務粗利益および業務粗利益率	78
(ロ) 資金運用収支，役務取引等収支および その他業務収支(*)	78～79
(ハ) 資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高， 利息，利回りおよび資金利鞘(*)	78, 80
(ニ) 受取利息および支払利息の増減(*)	78
(ホ) 総資産経常利益率	80
(ヘ) 総資産当年度純利益率	80
(2) 預金に関する指標	
(イ) 流動性預金，定期性預金，譲渡性預金その他の 預金の平均残高(*)	81
(ロ) 固定自由金利定期預金，変動自由金利定期預金および その他の区分毎の定期預金の残高	81
(3) 債券に関する指標	
(イ) 債券の種類別の平均残高	82
(ロ) 債券の種類別の残存期間別の残高	82
(4) 貸出金等に関する指標	
(イ) 手形貸付，証書貸付，当座貸越および割引手形の平均残高(*)	83
(ロ) 固定金利および変動金利の区分毎の貸出金の残高	83
(ハ) 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	85
(ニ) 使途別の貸出金残高	84
(ホ) 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	84
(ヘ) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	85
(ト) 預貸率の期末値および期中平均値(*)	84
(5) 有価証券に関する指標	
(イ) 有価証券の種類別の残高	87
(ロ) 預証率の期末値および期中平均値(*)	88
4. 事業の運営	
イ リスク管理の体制	12～17
ロ 法令遵守の体制	22, 23

5. 直近の2事業年度における財産の状況	
イ 貸借対照表，損益計算書および剰余金処分計算書又は 損失処理計算書	70～76
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	86
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況	24, 77
二 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額，時価および 評価損益	89～95
(1) 有価証券	
(2) 金銭の信託	
(3) 農林中央金庫法施行規則第21条第1項第5号イからホまでに掲げる取引 ホ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	85
ハ 貸出金償却の額	85
ト 農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき 貸借対照表，損益計算書および剰余金処分計算書又は 損失処理計算書について会計監査人の監査を受けて いる場合にはその旨	45

農林中央金庫および子会社等に関する事項（施行規則第50条）

1. 農林中央金庫およびその子会社等の概況	
イ 主要な事業の内容および組織の構成	7, 101
ロ 子会社等に関する次の事項	101
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 農林中央金庫が有する子会社等の議決権の総株主，総社員，総出 資者の議決権に占める割合	
(7) 農林中央金庫の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会 社の議決権の総株主，総社員，総出資者の議決権に占める割合	
2. 農林中央金庫およびその子会社等の主要な事業	
イ 直近の事業年度における事業の概況	46
ロ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	46
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当年度純利益又は当年度純損失	
(4) 純資産の額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
3. 農林中央金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度にお ける財産の状況	
イ 連結貸借対照表，連結損益計算書および連結剰余金計算書	47～53
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	56
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況	57
二 2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類毎の 区分に従い当該区分に属する経常収益の額，経常利益又は 経常損失の額および資産の額として算出したもの	54

(*) 国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとに記載